



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社  
コード番号 8093 URL <https://www.kbk.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 義也  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 薫 (TEL) 03-3244-3558  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	35,097	13.5	1,433	145.8	1,690	81.1	3,201	365.1
2024年3月期第3四半期	30,936	0.6	583	18.2	933	△0.7	688	12.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,745百万円( 87.2%) 2024年3月期第3四半期 2,000百万円( 4.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	259.56	—
2024年3月期第3四半期	55.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	61,507	28,317	46.0	2,294.81
2024年3月期	49,646	25,690	51.7	2,083.59

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 28,317百万円 2024年3月期 25,685百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	37.50	—	56.00	93.50
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	18.0	1,700	52.8	2,000	34.5	3,500	202.6	283.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2025年2月13日)公表いたしました、「特別利益(負ののれん発生益)の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

株式会社三幸商会、  
新規 7社(社名) 株式会社ウエルストン、除外 1社(社名) -  
ほか5社

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	12,991,836株	2024年3月期	12,991,836株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	652,042株	2024年3月期	664,352株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	12,333,604株	2024年3月期3Q	12,321,843株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(企業結合等関係)	13
(収益認識関係)	15
(重要な後発事象)	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業業績が総じて堅調に推移し、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加などにより、経済活動は緩やかな回復基調となっております。一方、原材料やエネルギー価格の高騰、円安による物価の上昇、中国や欧州経済の低迷・停滞、ウクライナ紛争の長期化・中東情勢の混迷による地政学リスクへの警戒、米国の政権交代が世界経済に及ぼす影響など、景気の先行きには不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当グループはサステナブルな社会の実現と企業価値の向上を目指した中期経営計画「KBKプラスワン2025」の4年目を迎えております。計画で掲げた目標の達成に向け、事業ポートフォリオの最適化に取り組み、新規事業分野への投資を加速させるとともに、株主価値に資する資本政策の実行を着実に進めております。2024年10月、11月には、成長投資の一環として、産業素材関連部門において汎用プラスチック・樹脂材料事業、機械部品関連部門において船舶補修部品販売事業を買収いたしました。これらにより、収益基盤の強化と関連事業の成長促進を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間につきましては、産業設備関連部門において国内鉄鋼・化学プラント向け設備事業、地震計関連事業を中心に全般的に好調に推移し、産業素材関連部門においても北米向け自動車部品用樹脂・塗料事業が好調に推移いたしました。機械部品関連部門は、精密ファスナー（ねじ類）関連事業が若干減速したものの、特殊スプリング関連事業の収益性が改善いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ41億61百万円増加の350億97百万円となり、売上総利益も前年同期に比べ14億32百万円増加の78億80百万円となりました。人件費および子会社等株式取得に伴う費用など販売費及び一般管理費が、前年同期に比べ5億82百万円増加したものの、営業利益は前年同期に比べ8億50百万円増加の14億33百万円となりました。経常利益につきましては、為替差損が発生したものの、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べ7億56百万円増加の16億90百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、子会社株式取得に伴う負ののれん発生益を特別利益として計上したことなどから、25億13百万円増加の32億1百万円となりました。

セグメント業績につきましては次のとおりであります。

#### 産業設備関連部門

産業インフラ関連事業は、国内鉄鋼・化学プラント向け設備等の事業、地震・振動計測機器が好調に推移し、海外プラント向け機器事業も引き続き好調を維持しました。資源・計測機関連事業においても、海洋探査などの資源開発機器事業、および防衛関連事業が好調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ18億52百万円増加の95億73百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ8億86百万円増加の6億99百万円となりました。

産業素材関連部門

生活・環境関連事業において、食品用副資材等の輸入商材が為替の影響により低調に推移したものの、機能素材関連事業は、自動車部品用樹脂・塗料が堅調な米国経済を背景に北米向けに好調に推移いたしました。また、2024年10月に全株式を取得し連結子会社化した株式会社三幸商会の業績が寄与しました。この結果、売上高は前年同期に比べ22億72百万円増加の119億72百万円となりました。しかしながら、上記の子会社株式取得に伴うアドバイザー費用などを計上したことから、セグメント利益は前年同期に比べ87百万円減少の64百万円となりました。

機械部品関連部門

精密ファスナー（ねじ類）関連事業は、主に産業機械および建設機械向けの需要が落ち込み、前年同期に比べやや低調に推移したものの、特殊スプリング関連事業の収益性が構造改革などにより改善するとともに、2024年11月に全株式を取得し連結子会社化した株式会社ウエルストンの業績が寄与しました。この結果、売上高は前年同期に比べ2億17百万円増加の144億18百万円になり、セグメント利益は前年同期に比べ59百万円増加の6億75百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当グループの当第3四半期連結会計期間末は、連結子会社の取得による増加もあり、総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ118億60百万円増加し、615億7百万円となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が52億28百万円増加、商品及び製品が27億62百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ92億33百万円増加し、331億89百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が48億60百万円増加、短期借入金が35億86百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ26億26百万円増加し、283億17百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が20億79百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	45,500	1,200	1,500	1,200	97.38
今回修正予想(B)	51,500	1,700	2,000	3,500	283.78
増減額(B-A)	6,000	500	500	2,300	—
増減率(%)	13.2	41.7	33.3	191.7	—
(参考)前期連結実績 (2024年3月期)	43,660	1,112	1,487	1,156	93.86

修正の理由

産業設備関連部門において、国内鉄鋼・化学プラント向け設備事業、地震計関連事業を中心に全般的に好調に推移し、産業素材関連部門においても北米向け自動車部品用樹脂・塗料事業が好調に推移しております。また、2024年10月、11月に、全株式を取得し連結子会社化した株式会社三幸商会、株式会社ウエルストンの業績への寄与が期待されます。

さらに、子会社株式取得に伴う負ののれん発生益を、2024年12月期において特別利益として計上したことから、通期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が前回予想を上回る見込みです。以上をふまえ、上記のとおり通期連結業績の予想を上方修正するものであります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実績の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,640	9,872
受取手形、売掛金及び契約資産	16,025	21,254
電子記録債権	3,629	4,263
商品及び製品	4,641	7,403
仕掛品	63	129
原材料及び貯蔵品	363	525
前渡金	2,667	2,589
その他	1,383	1,557
貸倒引当金	△79	△108
流動資産合計	37,334	47,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,901	1,930
減価償却累計額	△1,308	△1,336
建物及び構築物（純額）	593	593
機械装置及び運搬具	854	857
減価償却累計額	△676	△679
機械装置及び運搬具（純額）	177	178
工具、器具及び備品	1,179	1,244
減価償却累計額	△1,033	△1,078
工具、器具及び備品（純額）	145	166
リース資産	83	74
減価償却累計額	△51	△49
リース資産（純額）	31	25
使用権資産	263	322
減価償却累計額	△142	△135
使用権資産（純額）	120	186
土地	1,127	1,301
建設仮勘定	21	3
有形固定資産合計	2,217	2,455
無形固定資産		
のれん	-	254
その他	286	206
無形固定資産合計	286	460
投資その他の資産		
投資有価証券	7,967	9,225
長期貸付金	0	-
その他	1,853	1,893
貸倒引当金	△13	△15
投資その他の資産合計	9,808	11,104
固定資産合計	12,311	14,020
資産合計	49,646	61,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,193	15,054
電子記録債務	2,983	2,368
短期借入金	3,707	7,294
リース債務	93	123
未払法人税等	238	414
契約負債	2,647	2,978
賞与引当金	308	177
その他	1,031	987
流動負債合計	21,204	29,399
固定負債		
社債	-	100
長期借入金	400	830
リース債務	64	97
長期未払金	59	62
退職給付に係る負債	1,283	1,228
繰延税金負債	932	1,466
資産除去債務	11	6
固定負債合計	2,752	3,790
負債合計	23,956	33,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,951	7,951
利益剰余金	8,721	10,800
自己株式	△669	△657
株主資本合計	21,500	23,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,504	2,653
繰延ヘッジ損益	18	20
為替換算調整勘定	1,629	1,997
退職給付に係る調整累計額	31	55
その他の包括利益累計額合計	4,184	4,726
非支配株主持分	5	-
純資産合計	25,690	28,317
負債純資産合計	49,646	61,507



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	30,936	35,097
売上原価	24,489	27,217
売上総利益	6,447	7,880
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,483	2,589
従業員賞与	228	256
賞与引当金繰入額	121	150
退職給付費用	157	133
減価償却費	184	185
貸倒引当金繰入額	1	28
その他	2,687	3,103
販売費及び一般管理費合計	5,864	6,446
営業利益	583	1,433
営業外収益		
受取利息	32	60
受取配当金	195	224
為替差益	111	-
持分法による投資利益	9	67
貸倒引当金戻入額	-	26
その他	36	72
営業外収益合計	384	451
営業外費用		
支払利息	19	44
為替差損	-	83
支払手数料	-	17
その他	15	49
営業外費用合計	34	195
経常利益	933	1,690
特別利益		
投資有価証券売却益	145	244
負ののれん発生益	-	2,132
子会社清算益	18	-
特別利益合計	164	2,377
特別損失		
減損損失	-	248
投資有価証券売却損	0	68
原状回復費用	13	-
特別損失合計	13	316
税金等調整前四半期純利益	1,084	3,751
法人税、住民税及び事業税	378	548
法人税等調整額	29	△0
法人税等合計	407	547
四半期純利益	676	3,203
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	688	3,201

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	676	3,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412	148
繰延ヘッジ損益	△16	1
為替換算調整勘定	802	341
退職給付に係る調整額	68	23
持分法適用会社に対する持分相当額	57	26
その他の包括利益合計	1,323	541
四半期包括利益	2,000	3,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,012	3,743
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2024年10月1日に株式会社三幸商会の株式を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、発生した負ののれん2,132百万円などにより利益剰余金が2,079百万円増加となっております。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第3四半期連結会計期間において、株式会社三幸商会および株式会社ウエルストンの株式を取得したことにより、株式会社三幸商会およびその関係会社4社と株式会社ウエルストンおよびその関係会社1社、合計7社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	6,304	9,115	13,709	29,129	—	29,129
サービス等に係る収益						
仲介手数料	466	363	2	832	—	832
その他サービスに係る 収益	886	87	—	974	—	974
顧客との契約から生じる 収益	7,657	9,567	13,711	30,936	—	30,936
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,657	9,567	13,711	30,936	—	30,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	133	489	684	△684	—
計	7,720	9,700	14,200	31,621	△684	30,936
セグメント利益又は損失(△)	△187	152	615	580	2	583

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	7,755	11,327	13,884	32,967	—	32,967
サービス等に係る収益						
仲介手数料	683	391	3	1,078	—	1,078
その他サービスに係る 収益	1,022	28	—	1,051	—	1,051
顧客との契約から生じる 収益	9,462	11,747	13,887	35,097	—	35,097
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,462	11,747	13,887	35,097	—	35,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	225	530	866	△866	—
計	9,573	11,972	14,418	35,964	△866	35,097
セグメント利益	699	64	675	1,439	△5	1,433

(注) 1 セグメント利益の調整額△5百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
産業設備関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、検査装置、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、地震・振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、溶射材、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品などを販売
機械部品関連部門	精密ファスナー（ねじ類）および関連機械器具工具、船舶補修部品、定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類などを販売

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに分配していない全社資産に含まれる保養所と自動運転開発投資については、当第3四半期連結累計期間において、減損損失として特別損失に計上しております。

保養所については、売却の意思決定を行ったこと及び市場価額が著しく下落していたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し79百万円を、自動運転開発投資については、回収に想定以上の時間がかかる見込みとなったことから168百万円を、減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

機械部品関連部門において、265百万円のものれんが発生しております。これは、連結子会社である株式会社ウエルストーンを取得したことによるものです。

(重要な負のものれん発生益)

産業素材関連部門において、2,132百万円のものれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である株式会社三幸商会を取得したことによるものです。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	272百万円	269百万円
のれんの償却額	—	8

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、株式会社三幸商会の全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしました。同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月1日付で株式の取得を完了しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社三幸商会 他4社

事業の内容 汎用プラスチック・エンジニアリングプラスチック・溶射材及び関連する成形機、高周波・超音波機器などの国内販売、輸出事業等

② 企業結合を行った主な理由

株式会社三幸商会は、中京地区に基盤を置く汎用プラスチック・エンジニアリングプラスチック及び溶射材(※)を取り扱う専門商社であり、自動車部品・電化製品から半導体関連まで幅広い産業分野の樹脂材料のサプライチェーンに貢献しております。また、海外進出した顧客の事業を支えるため、中国・東南アジア地域に拠点を設け、幅広く材料供給事業を展開しております。

同社が当グループに加わることで、互いが保有する国内外のネットワークを活用し、また技術的な知識と経験を有する人材や、長年に亘り培った優良な取引先など、様々な経営資源を共有し、取扱い商材及び商圏の拡大に加えて、新たな商流の構築やシナジーの創出を図ってまいります。

※溶射材とは、産業界で広く利用されている溶射と呼ばれる表面改質技術において使用する金属やセラミックス、サーメットなどの材料です。

③ 企業結合日

2024年10月1日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによります。

(2) 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2024年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,700百万円
取得原価		3,700百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 213百万円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因

① 発生した負ののれんの金額

2,132百万円

なお、上記の金額は、当第3四半期連結累計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,241	百万円
固定資産	2,138	
資産合計	9,379	
流動負債	2,890	
固定負債	656	
負債合計	3,546	

2. 当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるエトー株式会社が株式会社ウエルストンの全株式を取得し、同社を子会社化（孫会社化）することについて決議いたしました。同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年11月1日付で株式の取得を完了しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エトー株式会社 ウエルストン 他1社

事業の内容 船舶補修部品、陸上発電内燃機部品、食品包装機械、印刷機械及び工作機械などの輸出事業、国内販売、修理等

② 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるエトー株式会社は産業向け精密ファスナー（ねじ類）及び関連機械器具工具の販売を中心とした専門商社として、国内外の顧客を強力にサポートするため、培った経験をもとに品質保証や技術的ノウハウ、サプライチェーンを進化させ、中国・アセアン地区・北米地域に広く海外事業を展開しております。

今般、株式を取得した株式会社ウエルストンは、船舶補修部品の輸出や国内卸しを主体とする専門商社です。同社は設立以来20年以上の業界経験から、幅広い仕入先と東南アジアを中心とした海外の顧客を数多く保有しており、近年拡大を続ける船舶のメンテナンス需要を取り込み、グローバルな事業展開を進めております。

エトー株式会社は株式会社ウエルストンの子会社化することにより、船舶補修部品という新たな市場に参入し事業の多角化を図り、商材の開拓機会を創出することで収益基盤の強化を図ります。

③ 企業結合日

2024年11月1日（株式取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得



- ⑤ 結合後企業の名称  
変更ありません。
- ⑥ 取得した議決権比率  
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
エトー株式会社が現金を対価として、株式を取得したことによります。

(2) 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
2024年11月1日から2024年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
株式譲渡契約における当事者間の合意により、非開示とさせていただきます。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等 15百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん  
265百万円  
なお、上記の金額は、当第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。
- ② 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。
- ③ 償却方法及び償却期間  
5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
株式譲渡契約における当事者間の合意により、非開示とさせていただきます。

(収益認識関係)

(1) 収益の分解

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業設備関連部門」、「産業素材関連部門」及び「機械部品関連部門」の3つの事業本部で計上される収益を「売上高」として表示しています。

事業本部別の収益は「(セグメント情報等) 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下の通り決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

中長期の成長を支える資本戦略の一環としての株主還元の拡充および資本効率の向上のため。

(2) 取得に係る事項の内容

- |              |                       |
|--------------|-----------------------|
| ① 取得する株式の種類  | 当社普通株式                |
| ② 取得し得る株式の総数 | 350,000株(上限)          |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 500,000,000円(上限)      |
| ④ 取得期間       | 2025年2月14日～2026年2月13日 |

2. 自己株式の消却

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

中長期の成長を支える資本戦略の一環としての株主還元の拡充および資本効率の向上のため。

(2) 消却に係る事項の内容

- |             |  |
|-------------|--|
| ① 消却対象の種類   | 当社普通株式   |
| ② 消却する株式の総数 | 520,000株、<br>上記1.に基づき取得した自己株式の全数を加えた株式数                |
| ③ 消却予定日     | 520,000株：2025年3月31日、<br>上記1.に基づき取得した自己株式の全数：2026年3月31日 |